

Q & A 一 般 質 問

議員は「住民に代わって」村の行政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて所信や疑問をたずることができます。

表紙は語る

満開の桜が葉桜へと主役を変えた4月の中旬。新島小学校新一年生17名の教室には、元気な声が響きます。この日の授業は、うたに合わせて『あいうえお』

ぞうさんのあいうえお、ありさんのあいうえお、優しい声、メロディーに合わせて、手拍子に合わせて、楽しい授業が続きます。窓の外に初夏の息吹きを感じる元気な教室でした。

山本均 議員



所得の再分配の視点から問う

問 これまで様々な制度設計がされ、その肝は所得の再分配に尽きる。村は手間、暇のかかる子育て世帯の支援の拡充を進め

ていく姿勢だが、どういったものなのか？

答 高校生医療費助成事業では無料化を進める。保育園事業費では家庭の就労状況を把握した上で、保育の必要性が認められた場合、未満児の受け入れを行っている。新年度は2歳児2名、1歳児3名の受け入れを予定している。妊産婦への支援の拡充を図るため、出産後の健診対応もできるよう上京費用を現行の5回から8回にした。



産業振興はどうやって？

問 どういった手法で産業振興を図っていくようとしているのか？

答 各産業団体等との話し合いを通じて、小さなことでも出来ることから実行していく。産業全般の均衡ある発展が大切であ

り、それぞれの産業に必要な事業は継続的に実施していく。平成30年に超高速ブロードバンドの運用開始があり、村内のあらゆる産業に大きなチャンスとなるので、「新島村超高速ブロードバンド整備促進協議会」の検討に注目している。

総合戦略の人口増は？

問 村の作成した人口ビジョンによるとこのままいくと2060年には1258人までになる

が、様々な施策を実施することによって1500人になっている。では一体どういった事業を実施するつもりか？

答

人口減の最大の要因は若者の流出、未婚率の増加、これに伴う出生率の減少にあると考える。

そのため若者の流入を促す定住化対策としての空き家バンク事業、婚活支援事業の継続、妊産婦出産費助成事業の拡大など福祉の充実、定住化促進を図っていく。

特養ホームの運営は？

問

特養ホームの現状の問題点の所在、

解決策はあるのか？

答

職員数は正規36名、契約(常勤)14名、パート14名、学生アルバイト5名の計69名



である。

集広報等行っている。

職員確保はピンポイントでの掘り起しと新たな人材養成、募集チラシ、広報、村内放送、就職相談室の設置、島外人材募

業の縮小を余儀なくされ

ている。

職場環境の充実やキャリアパス制度の取り組み、環境整備の取り組み要件に努め、併せて職員の給与、処遇改善を行っていく。

新規事業では新年度、はまゆう會に職員住宅整備の支援を行う。

介護ヘルパー初任者研修は？

問

介護ヘルパー初任者研修の事業の内容と成果はどうか？

答

慢性的な介護従事者不足の解消と将来の式根島高齢者福祉施設整備をふまえ27年度に実施した。

募集人数は12名、実施

期間は27年11月21日～28年1月30日まで。土・日を利用して午前8時30分～午後3時40分まで住民センター1階会議室と2階

集会室で15回の研修を実施した。指導者は7名、カリキュラムは座学、実技を行った。

成果は6名が受講し、資格を取得し、内5名が新島老人ホームに就労。

式根島の介護施設はどのようになるのか？

問

式根島介護施設設置調査研究の委託した結果の説明を願う。

答

安定的、継続的な施設運営が行えるか調査し、経費試算、メリット、デメリットの検討等をした。それにより地域密着型介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護など5パターンに区分。

検討の結果、通所介護、訪問介護、緊急時の宿泊機能のあるこれらのサービスとした。現在、憩いの家でのデイサービ

スを新施設でできるようにし、利用のなかった高齢者や機械浴が必要な方、緊急時の宿泊が提供できる福祉サービス拠点として整備していく。

役場職員の採用はどうなっているのか？

問 村役場の職員の採用はどういったやり方で決められるのか？

答 職員採用の受験申込には11名の応募があり、一次試験は書類選考により全員が通過し、二次試験は記述試験と個別面談の口述試験を実施したが、受験者は8名だった。二次試験は一般知識・一般教養（5択40問、2時間）、小論文、個別面談となっている。

採用は記述試験、小論文、個別面談の点数を取りまとめ総合的に評価し決定している。合否は最

終的に3名採用とし、2名補欠とした。

前田 邦弘 議員



行政改革と職員定数について

問 人口減少は今後ますます激しくなり、職員定数の削減は喫緊の課題だと考える。村長は所信表明の中では職員数の削減に触れていないが、考えを伺う。

答 住民に対し効果的かつ効果的な行政サービスの向上を図るとともに高齢者をもとより、地域住民がスムーズ

に手続きができ、きめ細かなサービスが受けられるよう適正な定数管理を検討していく。

今後は再任用職員と新規職と兼ね合いを含め、計画的な定員管理を進めていく。

空き家対策について

問 新島村の空き家の現状はどうなっているのかお訊きする。

答 今年度より「新島村定住化対策事業交付金」の新設を行い、定住化対策に協力していただける空き家の改修等を支援し、土地および家屋の流動化を推進し、建物賃貸文化の構築を図っていく。

産業振興について

問 農業や漁業等第一次産業の従事者数は大幅に減少している。



観光業や商業にしても同様な状況にある。これらの現状を打破するために新島村総合戦略に大きな期待をもっている。業務の効率的・計画的執行を

急いでほしいが、村長の所見を伺う。

答 今後とも産業団体や従事者の声に耳を傾けながら地域の強み・弱みを見据えた戦略

を明確にして産業振興に取り組んでいく。

福祉について

問 式根島にも新たな福祉施設の計画が進んでいるが、マンパワの確保等施策はあるのか？伺う。

答 慢性的な介護従事者不足の解消と式根島高齢者福祉施設の整備をふまえ、介護ヘルパー初任者研修を実施した。28年度は介護従事者定住化促進のためにはまゆづ会に職員住宅整備の支援を行い、介護従事者の確保をしていく。

循環型社会について

問 新島に建設する焼却場は将来、悔いの残らないゴミ処理施設にしていきたいが、住民サービスから見た現状との違いを伺う。

発生抑制として分別の徹底・無駄な物は買わない・リユース（再利用）・リサイクルの促進を啓蒙していく。資源化には現状で実施している資源化物（缶、ペットボトル）に段ボール等を加える。

答 発生抑制として分別の徹底・無駄な物は買わない・リユース（再利用）・リサイクルの促進を啓蒙していく。資源化には現状で実施している資源化物（缶、ペットボトル）に段ボール等を加える。

問 ポイ捨て禁止条例について

住民への周知活動として広報お知らせ版の配布・啓蒙用ポスターの作成等を行い、また商店等事業者には商工会を通じ、ごみ箱の設置をお願いしている。今後も住民・事業者に協力を仰ぎながら啓蒙活動を行っていく。



問 ポイ捨て禁止条例を議会が発議して制定したが、制定の前と環境は変わっておらず魂が入っていない。行政として今後の課題と問題点を伺う。

答 住民への周知活動として広報お知らせ版の配布・啓蒙用ポスターの作成等を行い、また商店等事業者には商工会を通じ、ごみ箱の設置をお願いしている。今後も住民・事業者に協力を仰ぎながら啓蒙活動を行っていく。

旧中学校の体育館の活用方法について

問 旧新島中学校体育館の活用方法を教育長に伺う。

答 中学校の部活動や社会体育施設としての需要もあるので、当面は新島中学校の施設として管理、運用を行っていききたい。

問 オリンピックを4年後に控え、大会でのサーフィンの誘致を働きかけているが、職員の外国語研修等、今後考えていくのか？

答 現在、職員の中に外国語ができる者が数いるので、今のところ外国語研修等は考えていない。

しかし近年外国人観光客が増えているので、28年度には外国人向けパンフレットの作成を予定している。

12月定例会一般質問から

問 ふるさと納税について村長は年間を通して安定的に供給可能な特産品の数量や選定等関係部署と協議が必要で、各団体の意見を聞いて

ふるさと納税について村長は年間を通して安定的に供給可能な特産品の数量や選定等関係部署と協議が必要で、各団体の意見を聞いて

て方向性を決めたい、と回答されたが……。

答 金額や組み合わせ等様々な点も解決していかねばならないが、新島村の物産のPRの一助ともなり、産業の活性化につながるの

で、商工会や他の団体とも協議を重ね、方向性を決めていきたい。

問 今の新島村のADSLの通信状況は

最悪で、特に若郷ではインターネットそのものがつながらない。

超高速通信（光ファイバー網）の整備は29年度

にケーブルの敷設、30年度には供用開始の予定と聞いているが、間違いなのか？

答 28年度は御蔵島、神津島への光ファイバーの敷設が予定されている。

新島村は式根島も含め29年度に敷設し、

30年度には供用開始の予定である。



問 事業仕分けについて村長は各産業の

従事者と対話して実情を十分把握し、新たな振興策や事業の見直しを図っていく、と述べていた。

しかし28年度予算には何も反映されていない。

28年1月の新島村の人口ビジョンによると各産業の生産額等は殆ど50%以下に落ち込んでいる。この状況をどのように考えているのか？

答 村の事業は多種多様化しており、民

間の事業と比べ収支バランスが取れない事業もある。今後事業の実施には内容をさらに精査し、財政状況などに配慮しつつ判断していく。

木村 諭史 議員



インターネット光回線の活用方法、その戦略と課題

問 光回線敷設に当たり後発ゆえに全国の先進事例を学べる。

『新島村超高速ブロードバンド整備推進協議会』の運営方針・想定している課題と活用

方法・移住受け入れや交流人口増加などの攻めの戦略を問う。

答 同協議会の運営方針は加入促進（サービスの提供開始から二年後をめどに整備対象世帯数の半数以上の加入を見込む）と

活用方法がメインになると考えている。移住受け入れや交流人口増加などをはじめ、教育・医療・地域活動・業務分野などの戦略的な検討は推進協議会でやりたい。

一貫教育を軸にした都立新島高校における特別支援教育の展望について

問 新島村連携型一貫教育も定着し、今年度は特別支援部会が開設された。文部科学省によると、普

通高校での通級指導は平成30年度での導入をめぐりにしている。

新島小学校・中学校での固定級／通級を利用した世代の生徒が高校に受験可能な時期が迫ってきている。そこで、その保護者を中心に新島高校での教員配置等の状況ごとに、進学の理想と現実、その理由まで立体的に調査することが重要ではないか？

答 まずは支援教育を利用されている保護者にアンケート内容の意見を伺いながら作成し、これを元に実施することで、進学に悩む生徒・保護者の声を聴き、今後の要望活動や新島高校の支援教育を考える際に、活かしていく必要性を感じている。

新島出身者ネット ワークの構築

問 島外の島出身者を『新島村サポーター』として、経済・

地域活動・専門人材・空き家提供者として活用することが重要ではないか。

しかしながら今年2月に新島出身者による新島郷友会が休会に至っている。新島郷友会だよりには、新島・

式根島の物産展等のPRや新聞記事など事細かく記載されている。高い編集能力を有した郷友会だよりの事務局と、信用と配布能力のある新島村の行政が戦略的に連携するのはどうか？

答 郷友会だよりの事務局と新島村の行政が連携して活動

していることは双方にとって有意義である。広報にいじまを取り寄せている方を対象に郷友会だよりや村からの配布物・パンフレットなどを入れ情報を発信することは相互理解を図る上で重要と考える。

今後、郷友会事務局と情報交換しながら村出身者のネットワークづくりについて検討していく。

前田 卓秀 議員



オリンピックサーフィン招致について



問 オリンピックサーフィン招致

について4月からの具

体的な案があるのか？

答 東京都および町村会とも連携し

ながら気運醸成の取り組みを行って行きたいと考えている。

8月にIOC総会でサーフィンが正式種目に採択されるかどうか

決定されるが、その前から関係団体へ新島へのサーフィン大会誘致活動を行って行きたい。具体的な案はまだ持っていない。

小規模事業者に対する支援対策

問 12月定例会で村長は「積極的に

小規模事業者を支援していくために条例や補助メニューなどを検討していく」と言っていたが、何か考えている支援策等があるのか？

答 12月から3カ月の間に施策を決

定し事業を実施できるかという中々厳しいが、行政として産業全体を底上げするために均衡的に支援を行っていかねければならないと考えている。例えば、宿泊業の支援なら、利

子補給支援、あるいは思い切って初期投資総業費用支援などが考えられる。

問 過密状態の ADSL 回線は早急な対策が必要である。

村長は1月に NTT に要望したと聴いているが、その後の進展はあるのか？

答 1月28日に NTT 東日本に「新島村における ADSL 回線遅延解消に関する要望書」を提出した。

NTT の担当者によると何らかの対策は検討しており、現在調査中とのことだ。

村では、各種証明書や納付書等の発行が通常より大幅に遅くなっており、住民の皆様にご不便・ご迷惑をおかけしている。引き続き NTT と協力して、早

急に改善できるように全力で取り組んでいく。

清水 欣吾 議員



平成 28 年度施政方針について

問 28 年度施政方針より観光産業の振興を問う。宿泊業者に直接的な支援メニューはないか？

この直接的支援を、との考え方には同感である。事業者に起業していただくことが重要であるが、大きな資金が必要となる。28 年度に内容を検

答

討していく。



討していく。

部分林の取扱いについて

問 すすんで返還を求めて村が主体

的に管理をすべきだと思ふ。山が枯れている。

山が死んでいる。山林の手入れをして生々とした大樹を育ててはどうか？

答 今後現状を確認し、植樹等が必要ならば鹿の被害を受けないことを想定しながら鳥獣防護と並行して検討していく。

行政改革について

問 長年の課題だが、実現に至っていない。新村長だからできることがあるはず！

答 よりよいサービスを住民の皆様にとどのように提供したらよいか、無駄な経費は使っていないか、常に住民の目線にそった考えを持ち続け、小さなことでもできることから実行していく。

